

2025年度 核融合科学研究所
フュージョンエネルギーの実現に向けた
アウトリーチ活動支援事業
公募要領

公募開始：2025年8月18日（月）

申請締切：2025年9月19日（金） 15：00

大学共同利用機関法人 自然科学研究機構

核融合科学研究所

目 次

フュージョンエネルギーの実現に向けたアウトリーチ活動支援事業の公募にあたって	- 1 -
1. 公募・選考	- 2 -
(1) 概要	- 2 -
(2) 公募内容	- 2 -
(3) 募集・選考スケジュール	- 2 -
(4) 公募要件	- 2 -
(5) 提出書類及び提出先	- 3 -
(6) 審査結果の通知	- 3 -
2. 支出費目	- 3 -
(1) 事業経費	- 3 -
(2) 実施報告書等の提出	- 4 -
別紙様式 1 2025年度核融合科学研究所フュージョンエネルギーの実現に に向けたアウトリーチ活動支援事業 事業計画書	- 5 -
別紙様式 2 2025年度核融合科学研究所フュージョンエネルギーの実現に に向けたアウトリーチ活動支援事業 経費内訳書	- 6 -
別紙様式 3 2025年度核融合科学研究所フュージョンエネルギーの実現に に向けたアウトリーチ活動支援事業 実施報告書	- 7 -

フュージョンエネルギーの実現に向けた アウトリーチ活動支援事業の公募にあたって

フュージョンエネルギー・イノベーション戦略（令和5年4月14日（令和7年6月4日改定）統合イノベーション戦略推進会議決定）では、その戦略に推進力を持って産学官連携で取り組む枠組みの構築の一つとして、国民の理解を深めるアウトリーチ活動の実施があげられています。このため、文部科学省を中心に戦略的活動を一体となって実施するために設けられたこれまでのアウトリーチヘッドクォーターの体制を強化するものとして、核融合科学研究所（N I F S）がこの活動の中核機関として、アウトリーチヘッドクォーターの運営を担うこととなりました。ここでは、大学、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（Q S T）、一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会（J - F u s i o n）や関連学会等とも連携し、フュージョンエネルギーの社会的受容性を高めるため、関係の皆様方と協働して活動を推進してまいります。

N I F Sではフュージョンエネルギー・イノベーション戦略に示されたビジョンの実現のために、アウトリーチ活動を推進するにあたり、国民理解の醸成等の環境整備への支援を行ってまいります。リスクコミュニケーション等を通じて、国民がフュージョンエネルギーについて考える機会を質・量ともに改善・向上していく必要があります。

具体的には、アウトリーチヘッドクォーターでの検討とともに、フュージョンエネルギーの実現に向けたアウトリーチ活動を広く支援してまいります。このため、令和7年度の事業として、大学、研究機関、学会、産業界等、各機関からの公募企画にもとづき、イベント開催経費や教材開発の支援等を行います。新規の機関やステークホルダーの参加も歓迎します。魅力あるアウトリーチ活動のご応募をお待ちしております。

令和7年8月

大学共同利用機関法人 自然科学研究機構
核融合科学研究所長 山田 弘司

1. 公募・選考

(1) 概要

本事業は「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を踏まえ、国全体のアウトリーチ活動の活性化を図るため、大学、研究機関、学会、産業界等における、各機関のアウトリーチ活動に関する企画を公募し、開催費用の一部を支援します。特にフュージョンエネルギーの認知度が低い一般層へのアウトリーチや、今後ステークホルダーになりうる産業界や若年層をターゲットとしたアウトリーチも歓迎します。この目的に沿った積極的な提案をお願いします。

(2) 公募内容

本公募では、社会的受容性を高めながらフュージョンエネルギーの実用化を進めていくため、フュージョンエネルギーへの国民理解を深める活動に沿った事業の提案を募集します。アウトリーチに関するイベントもしくは教材開発を支援します。

- 1) 申請主体 国内の大学、及び公的機関並びにこれに準ずる団体等に所属する職員等
 - 2) 対象期間 2025年度（単年度のみ）
 - 3) 事業経費 1事業あたり50万円（直接経費）を上限
 - 4) 採択件数 3件程度（応募状況、予算等により変動します。）
- ターゲット層と重点度については、こちらを参考にしてください。

（https://www.mext.go.jp/content/20240314_mxt-kaizen_000034620_2.pdf）第33回原型炉開発総合戦略タスクフォース（令和6年3月14日）資料1、17ページ目

(3) 募集・選考スケジュール

申請締切の後、アウトリーチヘッドクォーターにより書類審査を行います。2025年度の選考スケジュールは、以下のとおりです。変更時は申請者へ別途連絡します。

採択された場合は代表者の所属機関との間で委託契約を締結し、雛型はNIFSのものを使用します。変更はできませんので、ご了承の上申請してください。

本事業の目的を確実に実現するため、実施にあたっては、申請内容の確認等を行った上で、申請書の内容から変更を依頼することがあります。

申請の受付締切 (メール又は郵送 必着)	2025年9月19日（金）15:00
書類審査期間	2025年9月下旬～10月上旬
審査結果の通知	2025年10月上旬（予定）
採択事業の開始	2025年10月中旬（予定）
契約期間	契約締結日～2026年2月末日

(4) 公募要件

申請事業の代表者は国内の大学、及び公的機関並びにこれに準ずる団体等に所属する職員等とします。

【注意事項】

- ・公募の内容を事前に知り得る立場にあった者（*）は、代表者としての申請ができません。

*アウトリーチヘッドクォーター

- ・ 1 代表者が応募できるのは1 件です。
- ・ 代表者の所属機関において、常勤事務職員を経理責任者として指定してください。

(5) 提出書類及び提出先

提出書類、提出期限等は以下のとおりです。

- 1) 事業計画書（様式1）
- 2) 経費内訳書（様式2）

【提出期限】 2025 年9 月19 日（金） 15：00（日本時間）

【提出方法】 メール

【提出・問い合わせ先】

アウトリーチ活動支援事業担当事務

（核融合科学研究所 管理部 総務企画課 対外協力係）

TEL（0572）58-2019，2016

〒509-5292 岐阜県土岐市下石町322-6

E-mail outreach-hq-jimu@nifs.ac.jp

※申請に関する書類に記載された個人情報、代表者の同意のもと、審査に必要な範囲で自然科学研究機構に所属しない者を含む審査員に提供されるとともに、必要に応じて大学・研究機関等に提供する場合があります。審査目的以外に申請書に記載された個人情報が使用されることはありません。

(6) 審査結果の通知

審査結果は電子メールで通知します（申請書に記載の電子メールアドレスに通知しますので、受信可能なメールアドレスを記載してください）。採択・不採択に関わらず、通知は2025 年10 月上旬を予定しています。

2. 支出費目

(1) 事業経費

事業経費は事業の実施に必要な経費であり、以下の使途に支出することができます。

- a. 物品費：備品・消耗品等の購入費
- b. 旅費：代表者やスタッフ等の旅費
- c. 人件費、謝金：事業を実施するスタッフ等の人件費、謝金
- d. その他：上記にあてはまらない事業実施に必要な経費
（会場借料、委託費等）

- 1) 予算は文部科学省先進的核融合研究開発費補助金で賄われているため、採択された事業の遂行に必要な支出に限り使用できます。
- 2) 費目間の流用は可能ですが、当初計画から総額の50%以上変更する場合には、事前に総務企画課対外協力係までご連絡ください。また、設備備品の購入についても、当初計画から変更がある場合には、費用間の流用と同様にご連絡ください。
- 3) 本経費で購入した資産計上すべき設備等の資産については、処分制限財産として管理が必要となります。そのため、契約期間中は各機関にて管理の上、契約期間終了までに所有権はNIFSに

帰属するものとします。所有権移転の手続きについては、別途お知らせします。

- 4) 予算の執行は、各所属機関の会計規則等に従ってください。なお、経費を使用する者は、代表者若しくは協力者として明記が必要です。
- 5) 契約締結日前に発注された案件については、経費として認めません。
- 6) 物品費及びその他経費については、見積書、発注日が分かる資料、金額を証明できる請求書及び検収日が証明できる納品書、銀行振込受領書等の支払を証明する資料が証拠書類として必要です。
- 7) 契約期間終了間際に納品がされるような経費の執行は認めません。特に、HDD等、汎用性の高い物品が納入される事例については、予算消化のための執行と見られますので、厳に避けるようお願いします。
- 8) 旅費については、出張命令書、出張報告書、経路と目的及び支払金額を証明できる資料が証拠書類として必要です。また、航空機を利用した旅費がある場合は、航空券の領収書を添付してください。なお、採択された事業以外の業務と併せて旅行した場合には、採択された事業のために執行されたと認められる経費のみを、経費としてください。
※採択された事業のために執行されたと認められない経費の例
 - ・事業を実施した翌日に、別業務を行う場合の実施後の交通費、宿泊費等
 - ・事業と別業務を同一の日に行った場合の日当全額（折半してください）
- 9) 人件費については、当該事業の業務に専従したことを証明する書類等が必要になります。業務日誌等を準備してください。
- 10) 謝金を支出する場合は、所属機関の定める謝金単価を使用してください。証憑書類に単価表を添付してください。
- 11) 補助金事業として負担できない費目を支出した場合には、代表者に負担していただくことになりますので、ご注意ください。

・その他、経費について不明な点がある場合は総務企画課対外協力係までお問い合わせください。

(2) 実施報告書等の提出

代表者は、下記の報告書等を2026年3月13日（金）までに必ず提出してください。

1) 実施報告書（別紙様式3）

報告書と併せて、本事業により、フュージョンエネルギーへの国民理解がどのように得られたかなどのアンケート調査を実施願います。（アンケート内容は研究所からお知らせします。）

2) 資料（スライド資料等、写真）

本事業による実施状況等について、成果活用及び事業終了後においても興味や関心を高めることを目的として、NIFSもしくはNIFSが管理するホームページ等で公開します。ついては、以下の資料等を提出願います。

a. イベント等で使用した資料（講演会等で使用したスライド等の資料。公開不可の箇所はあらかじめ削除願います。）

b. イベント等における写真（政府関係資料、NIFSの実績報告書、NIFSホームページ等で個人が特定されない形で公開される可能性があることを、あらかじめ参加者に了承いただくよう願います。）

3) 経費の使途をまとめた収支報告書

様式等については、経理責任者に対しNIFSから別途通知します。収支報告書と併せて支払伝票等の証憑書類も提出してください。

2025年度核融合科学研究所
フュージョンエネルギーの実現に向けたアウトリーチ活動支援事業
事業計画書

代表者	所属機関：	職名：	氏名：
代表者連絡先	電話：	E-mail：	
事業題目			
参加者人数規模※ ¹	参加者：約〇人		
事業実施の目的等 (行は適宜増やしてください)	1. 事業の目的 (ターゲット層を明確に記載願います) 2. 事業計画概要		
開催 (公開) 時期※ ²	(例) 〇〇年〇〇月ごろ / 〇月〇日—〇月〇日 (期間 〇〇日間)		
開催 (公開) 場所※ ²	(例) 〇〇県〇〇市 〇〇会議場 (未定の場合は候補地でも可) (例) 〇〇ページの特設サイト (http://～～)		
実施体制 (行は適宜増やしてください)	氏名：	所属・職名：	

※¹ このイベントの実施や教材の利用等を通じてフュージョンエネルギーへの国民理解がどのように得られたかが示せる人数

※² 教材の場合は公開の時期、公開するチャネルを記載してください。

2025年度核融合科学研究所
フュージョンエネルギーの実現に向けたアウトリーチ活動支援事業
経費内訳書

経費区分	内容及び積算根拠	金額 (単位 : 円)
物品費		
旅費		
人件費、謝金		
その他		
合 計		

2025年度核融合科学研究所
フュージョンエネルギーの実現に向けたアウトリーチ活動支援事業
実施報告書

代表者	所属機関：		職名：	氏名：	
代表者連絡先	電話：		E-mail：		
事業題目					
開催（公開）時期※ ¹	〇年〇月〇日—〇年〇月〇日（期間 〇〇日間）				
開催（公開）場所※ ¹	〇〇県〇〇市 〇〇会議場 〇〇ページの特設サイト（http://～～～）				
参加者人数※ ²	参加者：〇人				
執行内訳 （単位：円）	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	合計
	収支報告書は、別途通知する様式にて証憑書類とともに提出すること。				
事業の実施内容及び 得られた成果等 （行は適宜増やして ください）	1. 事業の実施内容 2. 本事業によって得られた成果 アンケート結果等は別に集計ファイルなどを提出すること。また、資料等（スライド資料等、写真）についても提出すること。 3. 今後改善すべき点について参考となる事項				
備考					

※¹ 教材の場合は公開の時期、公開するチャンネルを記載してください。

※² このイベントの実施や教材の利用等を通じてフュージョンエネルギーへの国民理解がどのように得られたかが示せる人数